

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

2023 年度 環境経営レポート

(対象期間 2023 年4月1日 ~ 2024 年3月31日)



持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献します。

□ごあいさつ

新型コロナ感染症の影響が薄れつつある中、オンラインの活用による業務遂行が定着しましたが、一方で各地に出かける機会も増え、双方の利点を生かした働き方ができてきました。

気候変動に起因した自然災害が激甚化、頻繁化する昨今、脱炭素社会の構築に向けた環境問題への関心がまた高まってきており、さらにネイチャーポジティブエコノミーなど、生物多様性への関心も向上しています。このような状況下で、環境保全とそのためのパートナーシップ推進に向けた事業の発展に臨んでまいります。

環境管理責任者 副代表理事 星野智子

環境経営方針

<環境経営理念>

持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献します。

<環境保全への行動指針>

○環境に配慮した行動指針

1. 私たちは、事業活動を遂行するに当たり、環境保全に関する法規制を遵守し、環境負荷の低減に努めます。
2. 私たちは、事業活動のすべての領域で、省資源・省エネルギー・リサイクル活動・グリーン購入を推進し、自然生態系並びに生物多様性、地球環境保全に努めます。
3. 本「環境経営方針」を全職員に周知するとともに、職員教育を行い、意識向上を図ります。

○EPCの特色を生かした環境貢献の行動指針

1. 持続可能な社会の実現のために、異なるテーマに取り組む多様な主体がパートナーシップの取組を進めるよう支援を提供します。
2. 環境課題解決のための多様な主体のパートナーシップの取組について調査し、社会の先行的な事例としてその情報を発信し、学びにつなげます。
3. 地域への啓発・環境教育に資する取り組みを行います。
4. 政府の基金受託により、環境対応促進などに関する取り組みを行います。
5. すべての事業について、環境パートナーシップ促進に寄与するよう、企画提案・提言活動を行います。

制定日：2012年8月1日

改定日：2018年10月25日

代表理事 **廣野 良吉**

□組織の概要

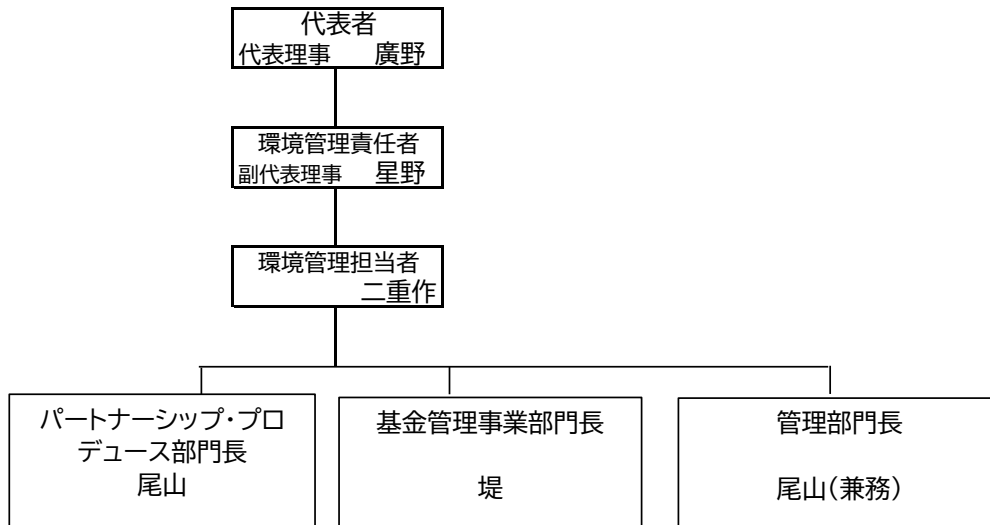
- (1) 名称及び代表者名
一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉
- (2) 所在地
本部
東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号 コスモス青山 B1F
国連大学内GEOC事業所(地球環境パートナーシッププラザ)
東京都渋谷区神宮前五丁目53番70号 国連大学1F
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 副代表理事 星野 智子 TEL:03-3407-8107
担当者 管理部 二重作 由里子 TEL:03-5468-8405
- (4) 事業内容
「持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。」をミッションに、環境省事業「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC/EPO)運営」、SDGsに関するアドバイス・ワークショップのほか、サステナビリティCSOフォーラムによる情報発信等、環境パートナーシップに資する事業を実施する。2009年より、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(環境省・経済産業省・総務省受託)を始めとする政府の基金に関わる管理事業を請け負う。
- (5) 事業の規模
売上高 20,209 万円
- | | 本部 | GEOC | 合計 |
|---------|-------|-------|-------|
| 従業員 名 | 15 名 | 6 名 | 21 名 |
| 延べ床面積 m | 121 m | 359 m | 480 m |
- (6) 事業年度 4 月 1 日 ~ 3 月 31 日

□認証・登録の対象組織・活動

- 登録組織名: 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
対象事業所: 本部
国連大学内GEOC事業所(地球環境パートナーシッププラザ)
対象外: なし
活動: 「持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。」をミッションに、環境省事業「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC/EPO)運営」、SDGsに関するアドバイス・ワークショップのほか、サステナビリティCSOフォーラムによる情報発信等、環境パートナーシップに資する事業を実施する。2009年より、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(環境省・経済産業省・総務省受託)を始めとする政府の基金に関わる管理事業を請け負う。

□事業や製品(商品)の紹介

- 地域にある課題や問題意識を共有するために、多様な人や組織をつなぎ、異なる意見を持つ人々の対話の場をプロデュース。
・持続可能な開発目標(SDGs)に関するワークショップや講演
・パートナーシップ推進やSDGs達成に取り組む企業・自治体のコンサルティング事業
・パートナーシップ、SDGsに関する普及啓発事業
- 課題解決のために必要な異なる立場の人々が参加するプラットフォームの構築、事業モデルを生み出す。
参加者の関与度を高める体制をデザイン。
・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)事務局
- 脱炭素社会の実現などを後押しするために、政府補助金による基金管理や事務局・補助事業者へ指導、監督を行うほか、補助事業の審査を実施。
・低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金の基金管理
・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業
・環境リスク調査融資促進利子補給事業
・地域ESG融資促進利子補給事業
- 持続可能な社会に向けた取組のヒントになるような先行事例、国内外の動向を収集・発信。
・SDGsの取組み事例紹介
・WEBサイト「サステナビリティCSOフォーラム」の運営



	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し ・経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直し、指示 ・環境経営レポートの承認 ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境管理担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標・環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付) ・環境経営計画の審議 ・環境活動実績の確認・評価
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 ・試行・訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□環境経営目標及びその実績

パートナーシップのプロジェクト支援、SDGsで目指す「社会変革」に向けた支援を提供することを目標とする。

項目	年度	基準値 (基準年)	2023年		評価	2024年	2025年
			(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減	kg-CO ₂	12,839	11,940	10,851	○	11,812	11,683
	基準年度比	2016年	93%	91%	○	92%	91%
上記二酸化炭素排出量合計	kWh	28,217	26,242	23,848	○	25,960	25,677
	kg-CO ₂	12,839	11,940	10,851	○	11,812	11,683
グリーン購入の推進 (オフィス用品G購入率)	%	-	90%	100%	○	90%	90%
コピー用紙購入枚数 (A4サイズ換算)	枚	187,500	168,750	59,000	○	166,875	165,000
	基準年度比	2015年	90%	35%	○	89%	88%
WEBページのアクセス数	回	421,982	447,301	204,908	×	451,521	455,741
	基準年度比	2017年	106%	46%	×	107%	108%

※ 化学物質は事業内容より該当なし。
 ※ 水使用量、廃棄物排出量については、管理費の中に含まれている為、使用量・排出量の実績値は把握不可。
 ※ 実績数値下の%は目標比

□二酸化炭素総排出量の推移

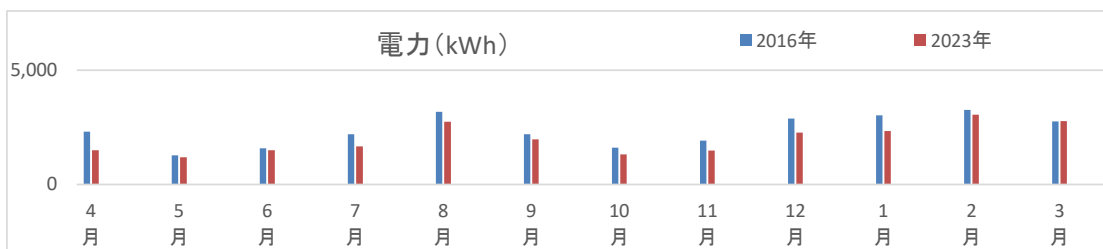
項目	単位	2021年	2022年	2023年
GEOC	kWh	14,399	26,866	23,848
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	6,552	12,224	10,851
本部(※)	kWh	12,410	10,953	10,499
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	5,647	4,984	4,777

※二酸化炭素排出係数 0.455 kg-CO₂/kWh 東京電力の調整後の係数【2018年度】
 (※)本部の入るシェアオフィス全体の電気使用量を参考値として運用監視

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標:○達成 ×未達成
 活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	館内利用団体・来館者数は新型コロナウイルス感染症の影響の減少により通常状態になったため、目標に対して概ね達成されてきたが2-3月は若干超える結果となった。暖房の使用によるものと考えられるが、健康維持のためにはやむを得ないので、他の方法で節電することを検討する。 クールビズ及びウォームビズに賛同、実施していることが従業員に浸透している。
・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	◎	
・窓からの日射侵入の軽減、断熱対応	◎	
・不要照明の消灯	◎	
・退社時のPC、モニター、プリンタ電源OFF	◎	
・コピー機の省エネモード利用推進	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	2,311	1,273	1,589	2,200	3,181	2,200	1,615	1,918	2,880	3,023	3,267	2,760
2023年	1,503	1,191	1,501	1,672	2,752	1,983	1,312	1,486	2,275	2,341	3,056	2,776

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	-	資料のモニタ投影による共有、クラウドシステムを導入するなど書類について押印レス、データ化を推進している
・書類のペーパーレス化(電子化)	◎	
・分別の徹底	◎	
・ゴミの減量化	△	
・プラスチックバッグを受け取らない	○	

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	-	共用トイレのため、独自に流水音発生器の設置等を行っていないが、占有エリアに貼り紙をして節水を呼びかけている。
・手洗い、食器洗い等での節水	○	
・トイレでの節水(流水音発生器の設置、利用)	○	

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	グリーン購入を導入することは通常化しているため、目標達成が容易にできた。
・事務用品グリーン購入比率向上	◎	

コピー用紙購入枚数	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	裏紙も利用したり、Web会議を活用して資料のペーパーレス化を図り、枚数削減に務めた。
・会議、シンポジウム資料等のペーパーレス化(電子化)	◎	
・両面コピー及び集約コピー機能の徹底使用	◎	
・使用済み用紙の裏面利用	◎	
・コピー機の設定確認及びリセットの徹底	○	

EPCの特色を生かした環境貢献	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標(WEBページのアクセス数)	×	TYCA、地域循環共生圏PF事業、関東ESD地域フォーラム、J-GBF地域連携フォーラムを実施し、これらを含め概ね予定通りに活動でき、事業を通じて多くのステークホルダーとの連携や環境貢献につながったと考える。閲覧数が伸び悩んでいたサステナビリティCSOフォーラムのアクセス数を増やすためには、知り合った方たちにメールマガジンを送るようリスト化し、閲覧者数を増やすように努めた。
・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営等業務	○	
・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-)	○	
・セブーンイレブン記念財団との連携促進業	○	
・SDGs普及啓発事業	○	
-サステナビリティCSOフォーラム メールマガジ	○	
-講演	○	
-SDGs市民カレッジ	○	
-G7に向けた提言活動	○	
・基金管理事業	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無
法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)	評価
環境基本法	公害防止・廃棄物の対応・環境負荷の低減	○
廃棄物処理法	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理	非該当
グリーン購入法	できる限り環境物品等を選択するよう努める	○
生物多様性基本法	生物の多様性の保全及び持続可能な利用	○
消防法	防火対策	○
労働安全衛生法	職場における労働者の安全と健康の確保	○
環境教育等促進法	持続可能な社会の構築	○
渋谷区清掃及びリサイクルに関する条例	廃棄物の減量、適正な処理、リサイクルの推進	非該当
渋谷区みどりの確保に関する条例	緑化の推進	○
渋谷区きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	清掃その他の環境美化活動に努める	○

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。
なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要請等
特になし

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定:	
■実施日: 2023年5月25日(木)	■実施場所: コスモス青山ビル
■参加者: 6名	
■実施内容: <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練	
2023年春季防災訓練(自衛消防訓練) 通報・伝達訓練、消火訓練、避難誘導訓練、安全防護訓練、実施状況報告	
■評価:	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
<p>久しぶりの合同訓練だったが、出勤者が積極的に参加し協力して実施できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災発生を想定した訓練で避難の流れが確認できた ・オフィス内の消火器設置場所、種類及び使用方法の確認等を行った。 	

緊急事態の想定: 地震および火災の発生	
■実施日: 2023年11月16日(木)	■実施場所: コスモス青山ビル
■参加者: 7名	
■実施内容: <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練	
2023年秋季防災訓練(自衛消防訓練) ・安全防護訓練(安全確保・安否確認)、役割分担確認・安全点検、通報訓練、消火訓練、備蓄品点検、実施状況報告、 ・教材「しごチャレ！」による訓練	
■評価:	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
<p>館内放送による合同訓練と、各事業所での個別訓練を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震発生を想定した訓練として、身の安全確保・安否確認、消火栓や非常電話の確認、消火器を運び火元に向ける動作確認の実施、防災備蓄品の保管状況の共有を行った。 ・テレワーク者は渋谷消防署の「しごチャレ！」により、通報・避難の流れ、消火活動の動作確認等を行った。 	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2024年11月14日

脱炭素社会と生物多様性保全の関心が高まり、特に企業の生物多様性保全への関心が高く、それに関連した事業なども行うことができた。地域循環共生圏に関する事業支援などで各地とのネットワークも増えた一年であった。地球環境パートナーシッププラザでの情報発信や場の提供の役割はコロナ禍以前にもどり、諸団体に利用いただいた。

設定した環境負荷低減の数値目標に対しては、概ね達成することができた。オンラインイベントやインターネット上のコミュニケーションツールの活用などを多用し、ペーパーレスを定着させ、脱炭素化につながるよう努めた。温暖化防止効果のある採光ブラインドを館内で採用し、そのことをPRしたことで、環境情報発信と、温暖化防止を同時達成することができた。

本業である環境パートナーシップの促進事業の継続遂行によって、以下のとおり環境貢献活動を行うことができた。

- ・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- ・2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)事務局
- ・SDGs推進事業
- ・政府の基金管理事業 他

環境経営方針 変更なし 変更あり

環境経営目標・計画 変更なし 変更あり

実施体制 変更なし 変更あり

□これまでの環境活動の紹介

ASEAN高校生10名を含む24名が参加するサステナビリティ人材を育成するためのYouth Club Asia(TYCA)企画(東芝国際交流財団主催)に対してコンサルティングを提供した。

外部団体と連携し、GEOC館内で企画展示を実施した。日本の食中毒公害をテーマとした企画展示では、期間中にイベント実施も支援した。

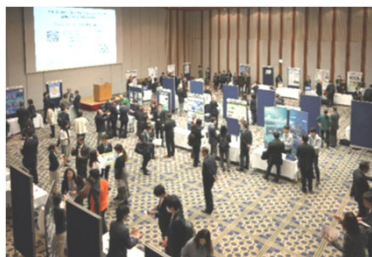


将来ビジョンをつくる
ワークショップの様子



外部団体による日本の食中毒公害をテーマとした企画展示

2023年2月に2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF)として発表した「ネイチャーポジティブ宣言」を受け、構成団体によるネイチャーポジティブ活動計画をとりまとめた。また、ネイチャーポジティブにむけた日本の経済界の取組や企業の役割について議論するシンポジウムと、新たな連携構築のためのビジネスマッチング、企業とNGOの交流会を開催した。



J-GBFビジネスフォーラム
マッチング会場の様子

その他、フロン対策ワークショップでのファシリテーションや気候市民会議のオンラインセミナーに登壇し昨年度の実績を発表した。